

## 令和6年度 第1回新潟県がん診療連携協議会 概要

日時：令和6年11月27日（水） 18時～

場所：新潟県立がんセンター新潟病院

講堂及びオンライン

### 1 会長挨拶

- ・ 国の第4期がん対策推進基本計画が策定され1年経過
- ・ この1年でがん診療の技術は大きく進歩、一方で地域医療体制の維持・整備や病院経営上の課題がさらに増幅
- ・ 新潟県のがん診療の維持・発展への思いを共有し忌憚のない議論・意見を願いたい。

### 2 議事概要

#### (1) 部会の活動状況について

##### ア がん登録部会 報告：中川部会長

- ・ 症例登録の漏れ防止のための工夫を各病院にアンケート調査し共有
- ・ 県内拠点病院のがん登録数は各病院とも右肩上がりに増加
- ・ 都道府県協議会がん登録部会では、「がん登録の予定」「体制の変更」の報告あり

##### イ 研修教育部会 報告：若井部会長

- ・ がんに関わる「①専門職の配置状況」と「②人材育成」について各病院にアンケート調査を実施
  - ①については、がんの認定資格取得や更新へのサポートは重要で、特に医師や薬剤師への育成強化が必要であるとの意見が多かった。
  - ②については業務多忙により専門資格取得への時間が取れない、インセンティブがなくモチベーションが上がらないなど資格取得を目指すスタッフが少なく検討が必要。
- ・ ペイシエントハラスメントの存在を初めて知った患者団体が多く、来年5月開催予定のがんカフェでテーマとしたい。

##### ウ 情報連携部会 報告：竹之内部会長

- ・ 医療連携ノート：がん地域連携パスの運用実績は主に乳がんで、6項目の内容を改定。乳がんの症例が増えているが引き受け先の医療機関が不足。パスの対象症例は内科系医師でも対応可能なため県医師会の会報で呼びかけていく予定。
- ・ 今年度から国の親部会が作成する PDCA チェックリストを利用。できていない課題がどの拠点病院も「ピアサポート支援」「相談に関する院外支援体制」「モニタリングの実施」

- ・ 課題解決に向けたワーキンググループ活動を開始。主な成果として相談支援センターのPR動画を作成し公開。

#### エ 緩和ケア部会 報告：富田部会長

- ・ 各病院にアンケート調査を行い、地域連携においては、「①在宅医療を担う医療機関の不足」「②独居・身寄りのない患者の緩和ケア」「③地域連携調査員による地域連携活動」など、地域や施設によって抱える課題に特色があることがわかった。
- ・ 年に1回行う緩和ケア研修を1月に実施予定

#### オ 医科歯科連携部会 報告：富原部会長

- ・ 部会では、がん治療中の周術期の口腔ケアについて、おおむね医科歯科連携は進んでいるがマンパワー不足で十分に介入ができないとの意見がある一方、終末期の在宅患者に口腔ケアを行っている事例報告もあった。
- ・ 細かい点では、造血器腫瘍患者は二次性のがんを発症することがあり、地域の歯科医師では早期発見・診断が難しいとの意見を受け、今後は講習会や勉強会を行っていきたい。
- ・ また、薬剤に関連する口腔有害現象が問題視される中、薬剤師を加えた医歯薬連携の必要性も議論された。

### (2) 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の報告について

報告：田中会長

- ・ がん拠点病院の整備指針見直しサイクルが4年間→6年間。拠点病院の次の指定期間は2年間、その後は6年間の指定期間となる。  
ゲノムと小児の整備指針見直しは従来どおり
- ・ 各部会報告があり、主なものとして情報提供・相談支援部会からは「がん相談支援センターの今後のあり方について」の意見の説明があった。
- ・ がん患者等に対する妊孕制温存療法においては、がん診療連携拠点病院への依頼事項について説明があった。
- ・ 協議会事務局からは、国協議会及び部会が形骸化している問題に言及し各部会のヒアリング結果の報告があった。

#### 《追加発言》

(竹之内情報連携部会長)

- ・ 今後の情報連携部会活動をどう進めていくか、ワーキングを作るとのこと。
- ・ 大規模災害時の情報共有について、東日本大震災時はエクセル提出であったが今後はWebで行うことが提案された。

(小川 がんセンター新潟病院 小児思春期・血液腫瘍科部長)

- ・ 当院では、妊孕制の重要性・必要性を思春期や小児の患者さんにわかりやすく説明し本人にきちんと決めてもらっている。
- ・ 妊孕制温存療法の希望者について、男性の場合は県内で比較的、体制が整えられているが、女性の場合は難しい状況。

### (3) 委員からの提案議題

がんゲノム医療拠点病院において開催されるエキスパートパネルに、当該症例の主治医が参加できる体制の整備について

(若井研修教育部会長)

- ・ 大学病院と協定書を交わし、参加者に個人情報に関する誓約書を提出いただくことにより対応できるので準備を進めている。

## 3 その他

(各病院の委員から一言)

- ・ 個々のがん患者さんの最適医療をガイドラインに当てはめるだけでなく、もう一段、有機的に連携して進めていく必要がある。
- ・ 認定看護師の希望者が少なく人材育成に苦慮。インセンティブを与えるべきか議論しているところ。
- ・ 血液がん患者さんが増えているがマンパワー不足の印象がある。

(若井研修教育部会長)

- ・ 妊孕制温存療法について県内で何とかできないかという意見が根強い。大学病院とがんセンターが協力して県内で実施する必要性を感じている。
- ・ 新潟大学が認定遺伝カウンセラーを取得できる全国の20大学の一つとなっており、修正課程2年又は社会人枠3年で取得可能。取得希望者をぜひ送り込んでほしい。
- ・ 2月15日(土)新潟市で国がんの角南先生を招聘しがんゲノム関連の講演会を開催予定

(木下 新潟大学医歯学総合病院 小児外科診療科長)

- ・ AYA世代の医療支援について、地域の病院では人材・ハード面不足で議論することが難しいとの声がある。こうした現状を皆さんにも知っていただきたい。